

令和5年度決算の概要

1 決算の概要

令和5年度の一般会計及び特別会計（水道事業及び病院事業を除く）を合わせた決算額は、歳入総額16,866,843千円で前年度に対し1.5%の減、歳出総額16,254,956千円で前年度に対し0.4%の減となりました。

表① 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令和5年度		令和4年度	
		歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計		11,528,536	11,165,060	11,689,829	11,115,008
特 別 会 計	国民健康保険事業費 事業 勘 定	2,202,048	2,124,998	2,247,202	2,152,268
	後期高齢者医療費 事業 勘 定	282,001	276,623	278,374	274,680
	介護保険事業費 保 険 事 業 勘 定	2,836,346	2,679,142	2,884,777	2,755,403
	介護保険事業費 介護サービス事業勘定	17,912	9,133	19,546	15,284
合 計		16,866,843	16,254,956	17,119,728	16,312,643

※ 水道事業、病院事業を除く。

※ 表及び図については、地方財政状況調査（決算統計）を参考に作成しておりますので、決算書と異なる部分があります。

2 一般会計歳入の概要

令和5年度一般会計歳入決算額は、11,528,536千円で、前年度に対し161,293千円、1.4%の減となっています。各款別の構成は、表②のとおりです。

財源区分別をみると、自主財源の割合は28.9%で前年度に対し65,128千円の増。一方、依存財源の割合は71.1%で前年度に対し226,421千円の減となっており、依然として高い数値です。主な増減要因としては、町税・繰越金が微増、財政調整基金の取崩しによる繰入金の増、抑制したことによる地方債の減があげられます。財源区分別の構成は、表③のとおりです。

表② 一般会計歳入決算

(単位：千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 町税	1,510,662	13.1	1,493,405	12.8	17,257	1.2
2 地方譲与税	105,762	0.9	105,116	0.9	646	0.6
3 利子割交付金	331	0.0	317	0.0	14	4.4
4 配当割交付金	3,861	0.0	3,056	0.0	805	26.3
5 株式等譲渡所得割交付金	4,696	0.0	3,474	0.0	1,222	35.2
6 法人事業税交付金	19,305	0.2	18,497	0.2	808	4.4
7 地方消費税交付金	343,416	3.0	351,145	3.0	△ 7,729	△ 2.2
8 環境性能割交付金	5,510	0.1	4,067	0.0	1,443	35.5
9 地方特例交付金	8,504	0.1	9,415	0.1	△ 911	△ 9.7
10 地方交付税	4,479,045	38.9	4,511,651	38.6	△ 32,606	△ 0.7
11 交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,840	0.0	△ 440	△ 23.9
12 分担金及び負担金	48,519	0.4	44,617	0.4	3,902	8.7
13 使用料及び手数料	114,742	1.0	116,518	1.0	△ 1,776	△ 1.5
14 国庫支出金	1,605,567	13.9	1,787,781	15.3	△ 182,214	△ 10.2
15 県支出金	1,013,003	8.8	962,483	8.2	50,520	5.2
16 財産収入	47,447	0.4	59,149	0.5	△ 11,702	△ 19.8
17 寄附金	358,712	3.1	383,154	3.3	△ 24,442	△ 6.4
18 繰入金	556,764	4.8	553,462	4.7	3,302	0.6
19 繰越金	574,821	5.0	544,988	4.7	29,833	5.5
20 諸収入	129,921	1.1	81,167	0.7	48,754	60.1
21 町債	596,548	5.2	654,527	5.6	△ 57,979	△ 8.9
歳 入 合 計	11,528,536	100.0	11,689,829	100.0	△ 161,293	△ 1.4

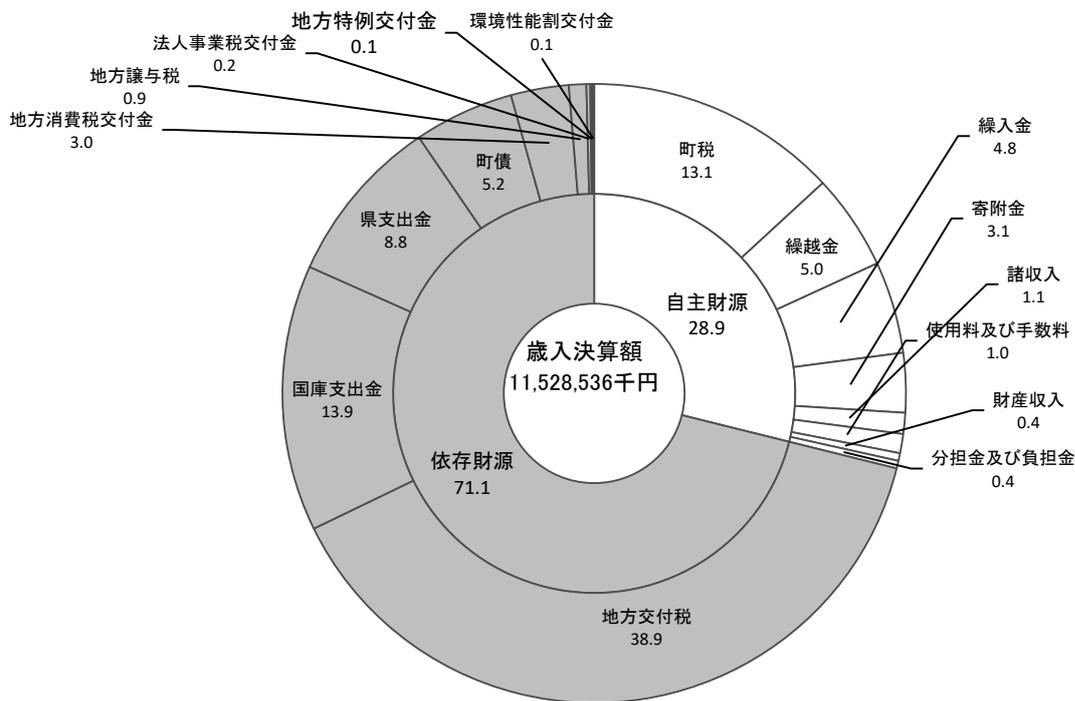
表③ 一般会計歳入決算（財源区分別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	町税	1,510,662	13.1	1,493,405	12.8	17,257	1.2
	分担金及び負担金	48,519	0.4	44,617	0.4	3,902	8.7
	使用料及び手数料	114,742	1.0	116,518	1.0	△ 1,776	△ 1.5
	財産収入	47,447	0.4	59,149	0.5	△ 11,702	△ 19.8
	寄附金	358,712	3.1	383,154	3.3	△ 24,442	△ 6.4
	繰入金	556,764	4.8	553,462	4.7	3,302	0.6
	繰越金	574,821	5.0	544,988	4.7	29,833	5.5
	諸収入	129,921	1.1	81,167	0.7	48,754	60.1
	計	3,341,588	28.9	3,276,460	28.1	65,128	2.0
依存財源	地方譲与税	105,762	0.9	105,116	0.9	646	0.6
	利子割交付金	331	0.0	317	0.0	14	4.4
	配当割交付金	3,861	0.0	3,056	0.0	805	26.3
	株式等譲渡所得割交付金	4,696	0.0	3,474	0.0	1,222	35.2
	地方消費税交付金	343,416	3.0	351,145	3.0	△ 7,729	△ 2.2
	環境性能割交付金	5,510	0.1	4,067	0.0	1,443	35.5
	法人事業税交付金	19,305	0.2	18,497	0.2	808	4.4
	地方特例交付金	8,504	0.1	9,415	0.1	△ 911	△ 9.7
	地方交付税	4,479,045	38.9	4,511,651	38.6	△ 32,606	△ 0.7
	交通安全対策特別交付金	1,400	0.0	1,840	0.0	△ 440	△ 23.9
	国庫支出金	1,605,567	13.9	1,787,781	15.3	△ 182,214	△ 10.2
	県支出金	1,013,003	8.8	962,483	8.2	50,520	5.2
	町債	596,548	5.2	654,527	5.6	△ 57,979	△ 8.9
	計	8,186,948	71.1	8,413,369	71.9	△ 226,421	△ 2.7
歳入合計	11,528,536	100.0	11,689,829	100.0	△ 161,293	△ 1.4	

図① 令和5年度一般会計歳入内訳

（単位：％）



表④ 町税の状況

(単位：千円)

区分 税目		令和5年度			令和4年度			比較		
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	町民税	484,523	477,572	98.6	479,166	474,062	98.9	5,357	3,510	△ 0.3
	固定資産税	704,707	697,485	99.0	685,496	678,798	99.0	19,211	18,687	△ 0.0
	交付金	103,541	103,541	100.0	105,527	105,527	100.0	△ 1,986	△ 1,986	0.0
	軽自動車税	66,772	65,603	98.2	66,206	65,076	98.3	566	527	△ 0.1
	環境性能割	2,029	2,029	100.0	2,640	2,640	100.0	△ 611	△ 611	0.0
	町たばこ税	157,703	157,703	100.0	159,953	159,953	100.0	△ 2,250	△ 2,250	0.0
	計	1,519,275	1,503,933	99.0	1,498,988	1,486,056	99.1	20,287	17,877	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	町民税	12,524	2,931	23.4	10,638	2,552	24.0	1,886	379	△ 0.6
	固定資産税	22,059	3,071	13.9	22,476	4,095	18.2	△ 417	△ 1,024	△ 4.3
	軽自動車税	4,149	727	17.5	3,940	702	17.8	209	25	△ 0.3
	計	38,732	6,729	17.4	37,054	7,349	19.8	1,678	△ 620	△ 2.4
合計		1,558,007	1,510,662	97.0	1,536,042	1,493,405	97.2	21,965	17,257	△ 0.2

3 一般会計歳出の概要

令和5年度一般会計歳出決算額は、11,165,060千円で、前年度に対し50,052千円、0.5%の増となっています。

各款別の構成は表⑤のとおりです。

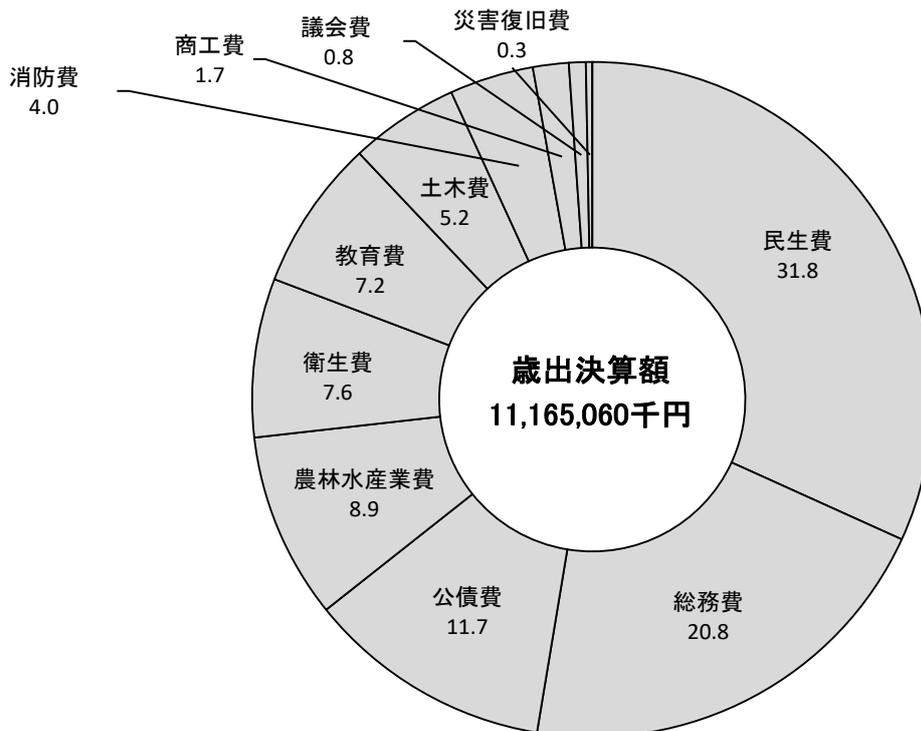
表⑤ 一般会計歳出決算（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	94,067	0.8	92,275	0.8	1,792	1.9
2 総務費	2,320,613	20.8	2,297,492	20.6	23,121	1.0
3 民生費	3,546,953	31.8	3,373,545	30.3	173,408	5.1
4 衛生費	844,834	7.6	897,554	8.1	△ 52,720	△ 5.9
5 農林水産業費	995,697	8.9	973,747	8.8	21,950	2.3
6 商工費	192,508	1.7	280,156	2.5	△ 87,648	△ 31.3
7 土木費	578,213	5.2	596,966	5.4	△ 18,753	△ 3.1
8 消防費	444,834	4.0	517,937	4.7	△ 73,103	△ 14.1
9 教育費	809,415	7.2	785,109	7.1	24,306	3.1
10 災害復旧費	36,102	0.3	33,764	0.3	2,338	6.9
11 公債費	1,301,824	11.7	1,266,463	11.4	35,361	2.8
12 予備費		0.0		0.0	0	0.0
歳 出 合 計	11,165,060	100.0	11,115,008	100.0	50,052	0.5

図② 令和5年度一般会計歳出内訳（目的別）

（単位：％）



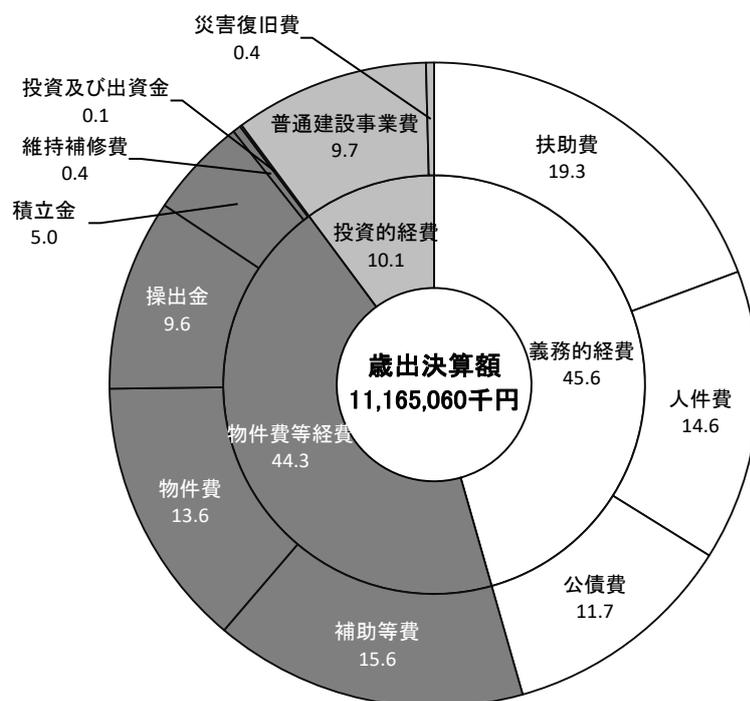
表⑥ 一般会計歳出決算（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
義務的経費	人件費	1,633,684	14.6	1,627,341	14.6	6,343	0.4
	扶助費	2,167,720	19.3	1,952,721	17.6	214,999	11.0
	公債費	1,301,825	11.7	1,266,463	11.4	35,362	2.8
	計	5,103,229	45.6	4,846,525	43.6	256,704	5.3
物件費補助費的経費	物件費	1,513,986	13.6	1,656,946	14.9	△ 142,960	△ 8.6
	維持補修費	45,790	0.4	49,485	0.4	△ 3,695	△ 7.5
	補助費等	1,746,152	15.6	1,609,313	14.5	136,839	8.5
	繰出金	1,068,843	9.6	1,064,166	9.6	4,677	0.4
	積立金	560,441	5.0	568,226	5.1	△ 7,785	△ 1.4
	投資及び出資金	8,624	0.1	8,744	0.1	△ 120	△ 1.4
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	4,943,836	44.3	4,956,880	44.6	△ 13,044	△ 0.3
投資的経費	普通建設事業費	1,072,162	9.7	1,277,839	11.5	△ 205,677	△ 16.1
	補助事業	220,111	2.0	329,967	3.0	△ 109,856	△ 33.3
	単独事業	678,857	6.1	767,945	6.9	△ 89,088	△ 11.6
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県営事業負担金	173,194	1.6	179,927	1.6	△ 6,733	△ 3.7
	災害復旧費	45,833	0.4	33,764	0.3	12,069	35.7
	計	1,117,995	10.1	1,311,603	11.8	△ 193,608	△ 14.8
歳出合計	11,165,060	100.0	11,115,008	100.0	50,052	0.5	

図③ 令和5年度一般会計歳出内訳（性質別）

（単位：％）



表⑦ 投資的経費について

(単位：千円)

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
1. 普通建設事業費		1,072,162	56,419	56,495	460,600	20,131	478,517	
(1) 補助事業		220,111	56,419	32,898	79,600	2,115	49,079	
合併浄化槽設置整備事業補助金	衛生費	14,144	2,409	3,398			8,337	
農業水路等長寿命化・防災減災事業	農林水産業費	8,000		4,000			4,000	
農地耕作条件改善事業（北方地区）	〃	15,489		10,500	4,700	134	155	
農地耕作条件改善事業（病害虫対策型）高山地区	〃	15,000		15,000				
橋梁長寿命化対策事業	土木費	76,663	32,249		37,700		6,714	
町営住宅改修事業	〃	82,264	17,603		37,200	156	27,305	
塚崎古墳群等管理事業	教育費	8,551	4,158			1,825	2,568	
(2) 単独事業		678,857		23,597	216,900	17,866	420,494	
OCR装置購入事業	総務費	4,930					4,930	
カーブミラー新設事業	〃	2,122					2,122	
宮原ロケット見学場整備事業	〃	47,198		23,597	23,500		101	
旧北方保育園解体事業	〃	17,292					17,292	
交通安全施設工事	〃	1,981					1,981	
住宅取得促進助成金	〃	14,900			14,900			
空調機取替修繕等	〃	4,754				4,754		
平和祈念公園整備事業	民生費	12,514					12,514	
園児送迎用車購入事業	〃	2,717					2,717	
林道整備事業	農林水産業費	16,905					16,905	
林道補修工事	〃	9,968				9,800	168	
町単農業農村整備事業	〃	70,377					70,377	
農業用施設等修繕	〃	3,437					3,437	
岸良交流促進センター誘導灯整備事業	商工費	1,100					1,100	
POSシステム導入事業	〃	1,617					1,617	
やぶさめの里総合公園施設修繕	〃	1,022					1,022	
起債道路整備事業	土木費	187,212			154,900	6	32,306	
町道改良事業	〃	124,808					124,808	
河川改修事業	〃	15,017					15,017	
公園遊具整備工事	〃	2,408					2,408	
住宅リフォーム支援助成金	〃	14,016			4,600		9,416	
消火栓改修工事	消防費	3,652			3,600		52	
消火栓新設負担金	〃	753					753	
消防詰所屋根上防水修繕工事	〃	2,041					2,041	
消防詰所修繕料	〃	3,300					3,300	

事業名	科目	決算額	財源内訳					備考
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源	
消防用小型ポンプ	〃	42,889					42,889	
学校施設修繕料(小学校)	教育費	3,157				1,578	1,579	
高山小学校支援準備室空調器(エアコン)設置工事	〃	1,210					1,210	
内之浦小学校改修工事設計業務委託料	〃	3,300					3,300	
内之浦小学校体育館床改修工事	〃	16,280			15,400		880	
学校施設修繕料(中学校)	〃	11,715				1,668	10,047	
高山中学校図書室空調機器改修工事	〃	2,530					2,530	
高山中学校体育倉庫再築工事	〃	5,940					5,940	
内之浦中学校改修工事設計業務委託料	〃	4,069					4,069	
銀河アリーナ音響機器	〃	5,280					5,280	
地区公民館修繕	〃	1,023					1,023	
学校用一般備品	〃	3,691					3,691	
施設修繕料	〃	10,346				60	10,286	
総合グラウンド整備修繕	〃	1,386					1,386	
(3) 県営事業負担金		173,194			164,100	150	8,944	
県営事業負担金(漁場整備事業)	農林水産 業費	136					136	
県営農業水利施設保全合理化事業 (第三笠野原地区)負担金	〃	1,762			1,600	117	45	
農業水路等長寿命化・防災減災事 業下之門揚水機場負担金	〃	2,310			2,100		210	
農業水路等長寿命化・防災減災事 業前田3工区揚水機場負担金	〃	4,950			4,700		250	
農業水路等長寿命化・防災減災事 業池之園揚水機場負担金	〃	990			900		90	
農村地域防災減災事業(河川応 急)堂之下地区負担金	〃	1,600			1,500		100	
農地整備事業(経営体育成型)第 三新富地区負担金	〃	73,125			69,400		3,725	
農地整備事業(畑地帯担い手育 成型)第五・第六肝付地区負担金	〃	56,419			53,500		2,919	
農地整備事業(畑地帯担い手育 成型)第四肝付地区負担金	〃	12,862			12,200		662	
農地整備事業(畑地帯担い手育 成型)第三肝付地区負担金	〃	6,375			6,000		375	
地方特定道路整備事業負担金	土木費	4,500			4,500			
県営事業負担金(県単砂防事 業)	〃	1,365			1,300	33	32	
県営事業負担金(高潮対策事業)	〃	6,800			6,400		400	
(4) 国直轄事業負担金								
2. 災害復旧費		45,833	6,179		10,200	11,314	18,140	
補助事業		21,123	6,179		2,600	11,314	1,030	
単独事業費		24,710			7,600		17,110	
投資の経費合計		1,117,995	62,598	56,495	470,800	31,445	496,657	

4 地方債の概要

令和5年度末地方債現在高は、10,992,221千円で、前年度に対し670,247千円、5.7%の減となっています。

今後も計画的に事業を行い、世代間負担の公平性を勘案しつつ、借入利率や交付税措置率が良い地方債を選択し、適切に執行していきます。

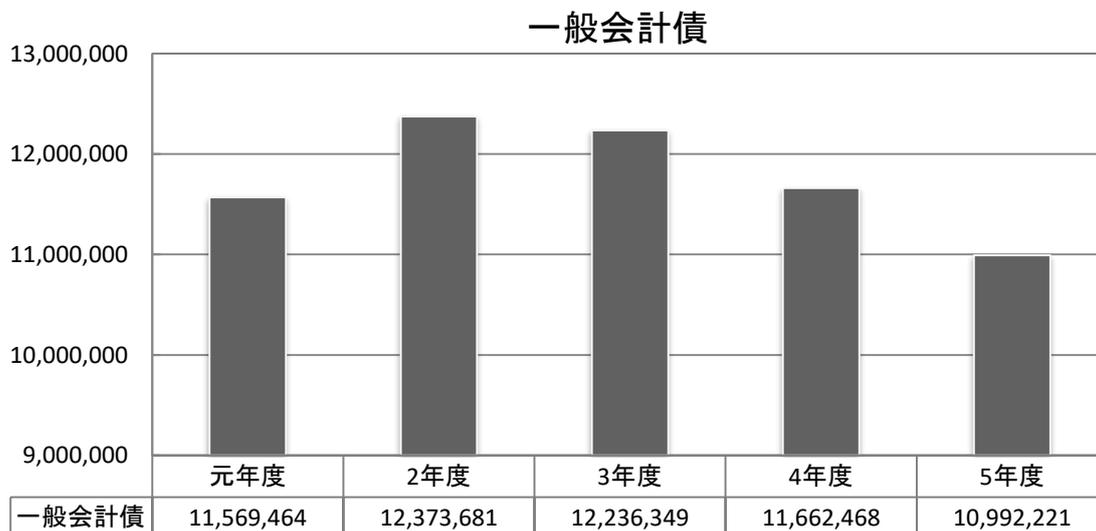
各区分の地方債現在高は、表⑧のとおりです。

表⑧ 地方債現在高 (単位：千円)

区分	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
1. 普通債	11,438,575	12,259,907	12,140,342	11,584,154	10,929,743
(1) 総務債	783,920	759,267	718,327	661,419	602,891
(2) 民生債	405,100	412,275	412,545	414,860	414,473
(3) 衛生債	132,328	216,356	337,496	362,558	388,969
(4) 農林水産業債	2,091,363	2,618,175	2,571,314	2,518,445	2,439,285
(5) 商工債	490,239	474,355	472,021	458,203	424,106
(6) 土木債	1,698,238	2,018,391	2,220,222	2,242,357	2,234,404
(7) 消防債	1,082,436	988,949	864,222	747,665	604,622
(8) 教育債	956,039	1,043,198	967,098	842,448	738,147
(9) 公営住宅債	186,483	270,650	268,979	292,874	317,962
(10) その他債	3,612,429	3,458,291	3,308,118	3,043,325	2,764,884
2. 災害復旧債	130,889	113,774	96,007	78,314	62,478
(1) 公共土木災害	103,178	86,612	71,379	56,705	43,900
(2) 農地農林災害	26,136	24,212	21,903	19,109	16,503
(3) その他災害	1,575	2,950	2,725	2,500	2,075
3. 国民宿舎事業債	0	0	0	0	0
計	11,569,464	12,373,681	12,236,349	11,662,468	10,992,221

図④ 地方債年度末現在高の推移

(単位：千円)



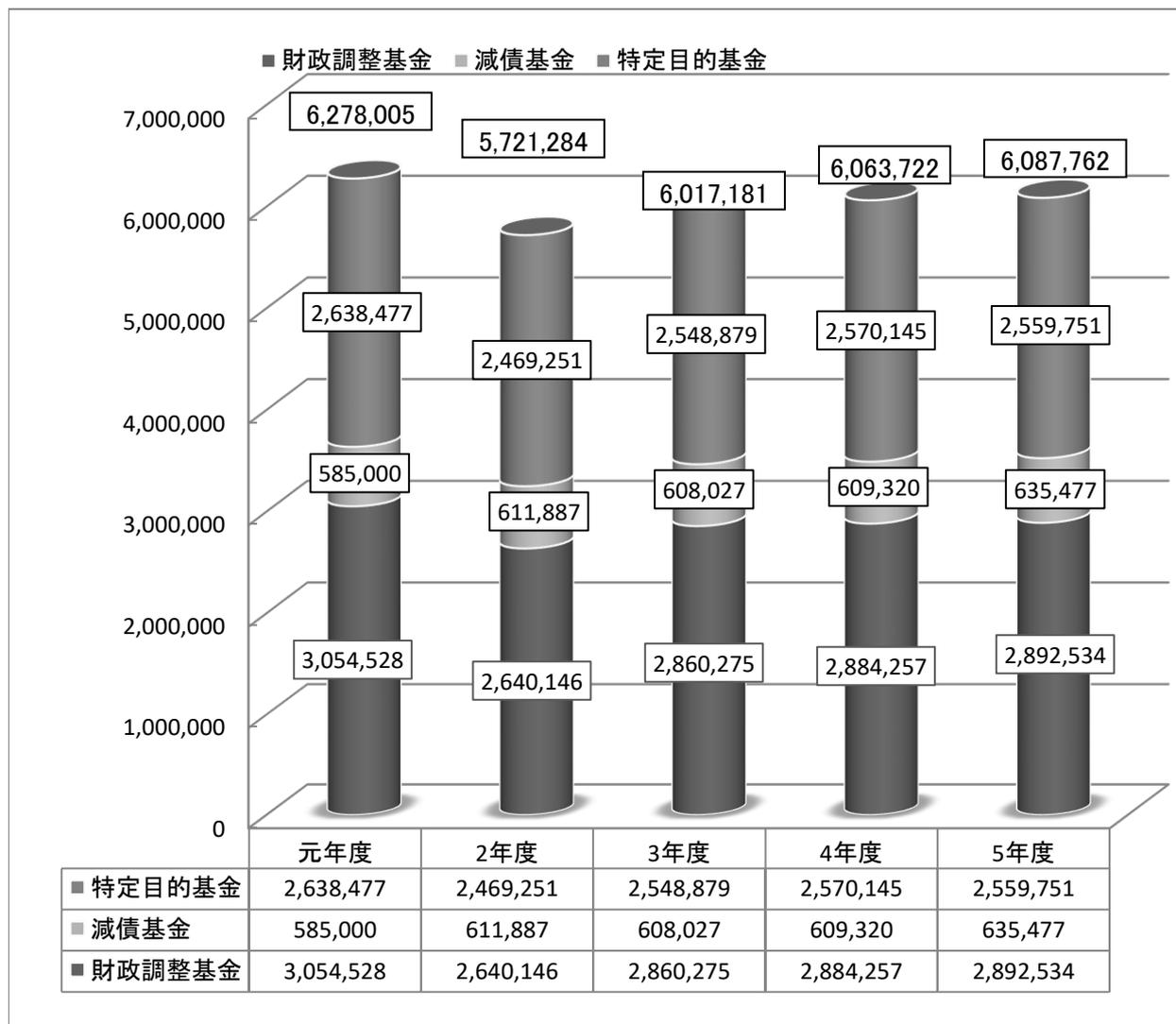
5 基金の状況

令和5年度末基金残高は、6,087,762千円で、前年度に対し0.4%の増となりました。

内訳として、財政調整基金から278,254千円の取り崩しに対し286,531千円の積み立て（8,277千円増）、減債基金は取り崩しがなかったのに対し26,157千円の積み立て（26,157千円増）、地域振興基金をはじめとする特定目的基金から258,147千円の取り崩しに対し247,753千円の積み立て（10,394千円減）となっています。今後の地方交付税等の動向に留意しながら、基金の積立てに努め、引き続き財政健全化へ取り組んでいきます。

図⑤ 積立基金の年度末現在高の推移

(単位：千円)



6 財政指標

本町では、財政力指数において、財政力が弱い数値で推移しています。

経常収支比率は、91.2%と前年度に対して1.5ポイント減少しました。依然として財政の硬直化傾向は続いていることから、今後も更なる経費削減に努める必要があります。

また、実質公債費比率においては、地方債償還額の増加に伴い令和5年度は7.6%と増加しています。引き続き、普通建設事業等を計画的に執行し、安定した行政サービスを提供できるように、適正な財政運営に努めていく必要があります。

なお、各種財政指標の推移については表⑨のとおりです。

表⑨ 各種財政指標の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	指数	指数	指数	指数
基準財政収入額	1,574,835	1,515,524	1,580,642	1,595,469
基準財政需要額	5,397,935	5,722,117	5,728,308	5,719,790
標準税収入額	1,969,973	1,893,650	1,976,513	1,991,873
標準財政規模 (臨時財政対策債を含む)	5,990,122	6,341,096	6,186,906	6,148,823
財政力指数(3ヶ年平均)	0.29	0.28	0.28	0.27
実質収支比率	8.9	8.6	9.2	5.3
経常収支比率	92.2	89.6	92.7	91.2

実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
実質公債費比率(3ヶ年平均)	6.1	6.5	7.2	7.6
将来負担比率	-	-	-	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字でないため、比率は「-」で表示しています。

※ 将来負担比率については、マイナス表示となるため、比率は「-」で表示しています。

7 その他

引き上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費（※）
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 市町村交付金（社会保障財源化分） 193,398 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,560,430 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他		うち引き上げ分の地方 消費税（社会保障財源 化分の市町村交付金）	
社会福祉	障害者福祉サービス事業	839,224	606,519	0	2,368	230,337	60,646
	小計	839,224	606,519	0	2,368	230,337	60,646
社会保険	介護保険事業	425,071	44,186	0	0	380,885	100,285
	国民健康保険事業	186,899	94,682	0	0	92,217	24,280
	小計	611,970	138,868	0	0	473,102	124,565
保健衛生	高齢者医療事業	109,236	78,141	0	0	31,095	8,187
	小計	109,236	78,141	0	0	31,095	8,187
合計		1,560,430	823,528	0	2,368	734,534	193,398

※社会保障4経費とは、消費税法第1条第2項により、「消費税の収入については、地方交付税法（昭和25年法律第211号）に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする。」とされており、年金、医療、介護、子育てにかかる経費をいいます。